

2017年 10月 23日

「2017年7～9月期業況アンケート調査」結果 (2017年10月調査)

製造業の景況感改善鮮明に、強まる人手不足感

- ・ 2017年7-9月期の県内企業の「業況判断DI」は、+5.1となり4期連続改善。
- ・ 全産業は2期連続のプラス水準。製造業のDIも+18.2と4期連続改善。
- ・ 人手不足感は製造業で強まり、雇用水準DIは過去最低水準。(98年以降)
- ・ 10-12月期見通しは、引き続き製造業で安定した需要が見込まれ、高水準を維持する見通し。

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部（担当：小澤、^{くめい}桑井）
電話 026-224-0501

製造業の景況感改善鮮明に、強まる人手不足感

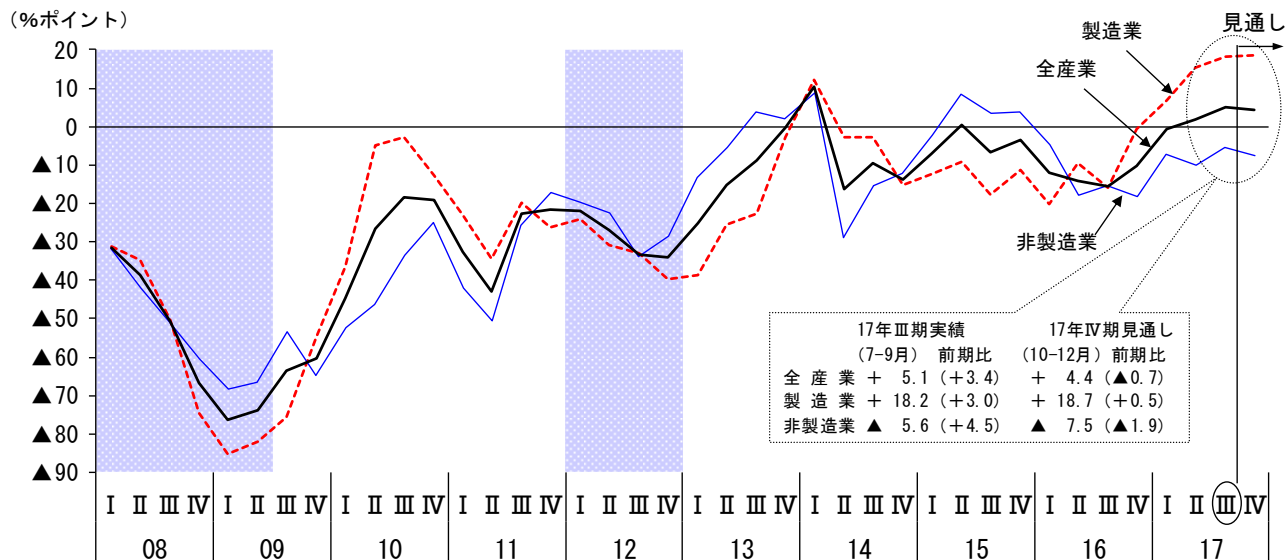
○ 全産業の業況判断 DI は2期連続のプラス水準

- ・ 2017年7-9月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント）は、全産業が+5.1と、4期連続で改善した（図表1）。前回調査（17年4-6月期）では、今期は0.0へ低下する見通しであったが、実績は2期連続でプラスとなった。
- ・ 業種別では、製造業が+18.2と、前期比3.0ポイント上昇し、4期連続で前期を上回った。非製造業は△5.6と、同4.5ポイント上昇し、水面下ながら2期ぶりに改善した。
- ・ 17年10-12月期は、全産業が4.4と今期に比べ0.7ポイント低下する見通しとなっている。このうち製造業は、+18.7と同0.5ポイントの上昇、また、非製造業は、△7.5と同1.9ポイント低下の見通しとなっている。
- ・ 「売上高」（7-9月期）は製造、非製造業ともに前年を上回ったが、「経常利益」（同）は、非製造業で前年を下回った（図表2、3）。
- ・ 雇用の過不足状況を示す「雇用水準DI」はマイナス幅が拡大し、製造業で不足感が一層強まっている。また、設備の過不足状況を示す「設備水準DI」でも、製造業で不足感が強まっている（図表4、5）。

○ 今回調査のポイント

- ・ 7-9月期は、製造業で前期に引き続き電子部品や半導体製造関連需要の増加に加え、為替水準が引き続き円安傾向を維持したことにより収益、景況感いずれも改善した。非製造業は、宿泊などのサービス関連で景況感に弱さがみられたが、機械器具卸で設備投資関連需要が増加したほか自動車販売が増加傾向にあり、全体としてはやや持ち直した。
- ・ 10-12月期は、製造業は改善が続く見込み。工作機械、産業用機器などを中心に国内・海外ともに受注は高水準を維持する見通し。非製造業は、秋の行楽シーズンを迎え観光関連の盛り上がり期待されるが、公共工事の大型案件が減少するなど、やや悪化を見込む。
- ・ 今後、製造業を中心に景気回復の動きは続く見通しである。需要増加が設備投資、さらには消費の押し上げにつながるかも今後のポイントになる。また、米国の金融政策の動向などを注視しつつ、北朝鮮などの地政学リスクにも留意していく必要がある。

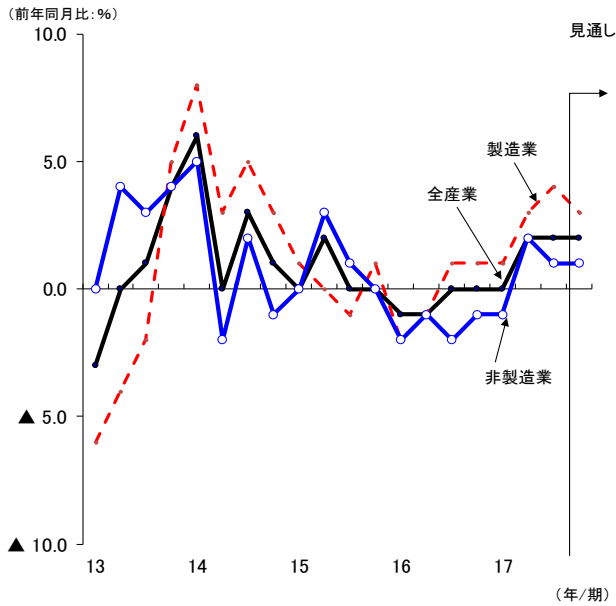
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



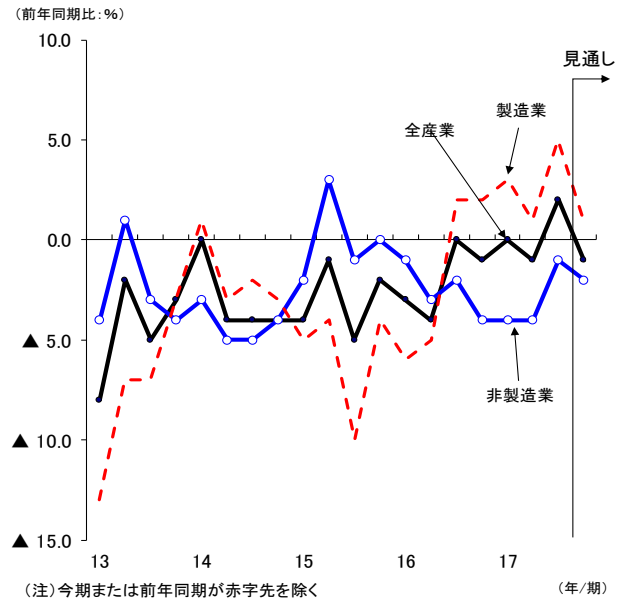
(資料)長野経済研究所「四半期別業況アンケート調査」(注)シャドー部分は長野県の景気後退期、DIのカッコ内は前期比

(期/暦年)

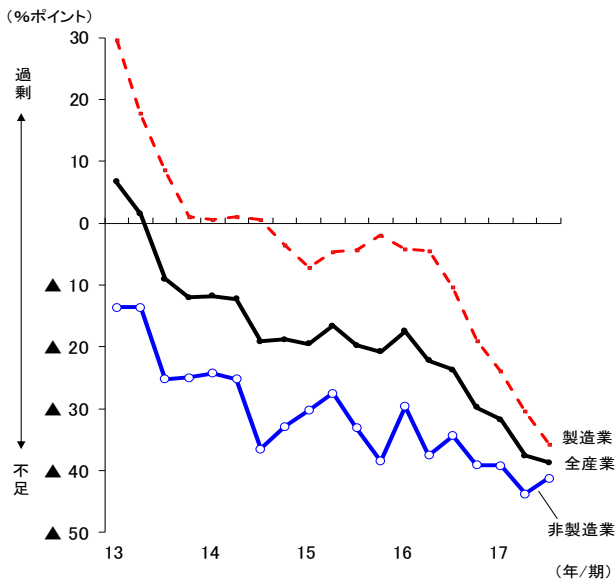
図表2 売上高の推移（前年同期比）



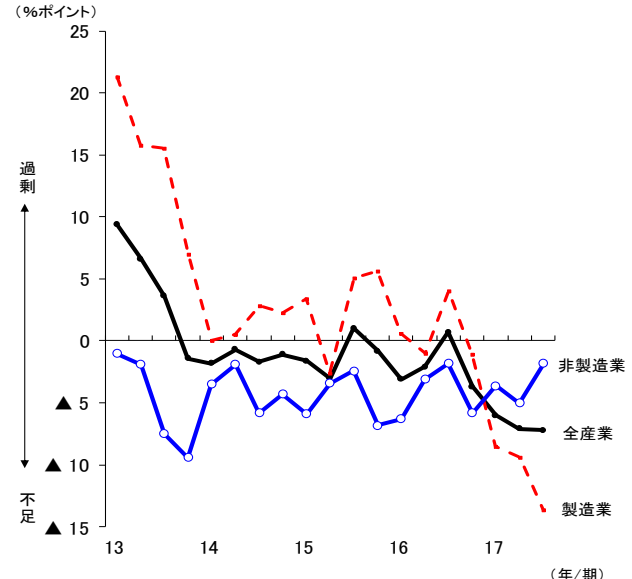
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

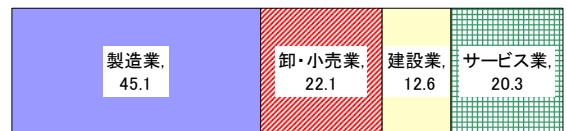
対象期 2017年7～9月期、見通し2017年10～12月期
 実施時期 2017年9月中旬～17年10月上旬調査
 平均為替レート 2017年7-9月 110.97円/\$ (4-6月 111.05円/\$)

■対象 県内企業・事業所 685社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

	製造	卸・小売	建設	サービス	合計	
合計	対象先数	291	159	81	154	685
	回答先数	176	86	49	79	390
回答率 (%)		60.5	54.1	60.5	51.3	56.9

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

□ 各 DI の推移

業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2016年 7-9月	10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
全産業	▲15.6	▲10.1	▲0.5	1.7	5.1 (0.0)	4.4
製造業	▲15.9	▲0.5	6.8	15.2	18.2 (13.6)	18.7
非製造業	▲15.4	▲18.4	▲7.2	▲10.1	▲5.6 (▲12.1)	▲7.5

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2016年 7-9月	10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲23.7	▲29.8	▲31.8	▲37.6	▲38.7
製造業	▲10.3	▲19.0	▲23.9	▲30.4	▲35.8
非製造業	▲34.4	▲39.1	▲39.2	▲43.8	▲41.2

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2016年 7-9月	10-12月	2017年 1-3月	4-6月	7-9月
全産業	0.7	▲3.7	▲6.0	▲7.1	▲7.2
製造業	4.0	▲1.1	▲8.5	▲9.4	▲13.6
非製造業	▲1.8	▲5.8	▲3.6	▲5.0	▲1.8

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2017年度上期	2017年度下期
ドル円	109.22円 (110.0円)	109.85円 (110.0円)
ユーロ円	122.98円 (125.0円)	124.73円 (125.0円)

※下段の括弧内は中央値

以上